

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年4月30日

東

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所  
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,459	16.3	661	—	475	—	286	—
25年3月期	8,134	—	△152	—	△395	—	△397	—

(注) 包括利益 26年3月期 443百万円(—%) 25年3月期 △237百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.83	—	2.6	2.6	7.0
25年3月期	△15.04	—	△3.6	△2.3	△1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

当社は、平成24年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、平成25年3月期(4月1日から3月31日)と、比較の対象となる平成24年3月期(6月1日から3月31日)の月度が異なるため、平成25年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,483	11,051	56.7	417.65
25年3月期	16,455	10,838	65.9	409.58

(参考) 自己資本 26年3月期 11,051百万円 25年3月期 10,838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△457	△1,329	2,055	2,051
25年3月期	1,647	△1,576	△640	1,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	—	1.2
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	46.2	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		33.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,820	15.6	100	133.7	0	—	△10	—	△0.38
通期	10,500	11.0	920	39.1	700	47.1	400	39.5	15.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 有  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	26,475,880株	25年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	26年3月期	14,374株	25年3月期	14,091株
③ 期中平均株式数	26年3月期	26,461,656株	25年3月期	26,461,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,673	6.3	185	—	204	—	114	—
25年3月期	6,279	—	△277	—	△389	—	△303	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	4.32		—					
25年3月期	△11.46		—					

当社は、平成24年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、平成25年3月期（4月1日から3月31日）と、比較の対象となる平成24年3月期（6月1日から3月31日）の月度が異なるため、平成25年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	15,826		11,818		74.7	446.64		
25年3月期	14,269		11,836		83.0	447.32		

(参考) 自己資本 26年3月期 11,818百万円 25年3月期 11,836百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。  
・当社は、平成26年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題と(4)中長期的な会社の経営戦略 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. その他 .....	26
役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当企業集団の当連結会計年度における売上高は9,459百万円（前連結会計年度比1,325百万円増（同16.3%増））、営業利益661百万円（前連結会計年度は営業損失152百万円）、経常利益475百万円（前連結会計年度は経常損失395百万円）、当期純利益286百万円（前連結会計年度は当期純損失397百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内における償還価格の引下げ、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー（以下「J&J社」）との販売契約終了等の影響による厳しい事業環境の下、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製人工関節製品の売上が日本国内で引き続き順調に推移し、また、日本でJ&J社製商品に代替する自社開発新製品を核にした骨接合材料製品や脊椎固定器具製品の売上が伸長し、更に米国でも人工関節製品の売上が順調に推移し外部顧客への売上高が2,785百万円（前連結会計年度比50.2%増）と大幅に伸張したことなどから、J&J社製商品の売上高655百万円が計上されていた前連結会計年度の売上高を上回る結果となりました。また、自社製品売上高比率が74.4%（前連結会計年度は60.7%）に上昇したこと及び製造原価が低減したことなどから売上原価率が29.4%（前連結会計年度は34.9%）に低下し、売上総利益は6,678百万円（前連結会計年度は5,297百万円、同26.1%増）と前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

人工関節分野は、前々期に導入したODEV社製人工股関節製品「オペーションヒップシステム」の販売が順調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比28.2%増（日本国内12.3%増、米国55.5%増）の5,738百万円と大幅に伸張しました。

脊椎固定器具分野は、ODEV社製脊椎固定器具「Vusion OS インターボディ Cage」の販売が順調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比22.1%増（日本国内29.3%増、米国7.1%増）の778百万円と大幅に伸張しました。

骨接合材料分野は、当社とODEV社が共同開発し前期に全国販売を開始した骨接合材料製品「MODE」の売上が日本国内で徐々に拡大し、特に当期から販売を開始した「MDMプリマヒップスクリューシステム」が堅調に推移したことから、J&J社製商品の売上が計上されていた前連結会計年度の売上高とほぼ同一水準（前連結会計年度比1.2%減）にまで回復しました。

営業損益は、ODEV社製製品の売上が順調に推移し売上商品構成が大きく変化したことから、上記のとおり、自社製品売上高比率は74.4%（前連結会計年度は60.7%）となり、売上原価率が29.4%（前連結会計年度は34.9%）まで低下し、また、販売費及び一般管理費は、ODEV社の売上増加に伴う販売手数料の増加により支払手数料が前連結会計年度比319百万円増加しましたが、継続的に経費削減に努め、販売費及び一般管理費合計は6,017百万円（前連結会計年度比10.4%増）となり、営業利益が661百万円（前連結会計年度は営業損失152百万円）となりました。

経常損益は、営業外費用として、支払利息142百万円、為替差損27百万円など203百万円を計上しましたが、経常利益が475百万円（前連結会計年度は経常損失395百万円）となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損43百万円を特別損失として計上しました。

その結果、当期純利益は286百万円（前連結会計年度は当期純損失397百万円）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	前年度比
		金額（千円）	(%)
医療機器類	日本国内販売	6,673,763	106.3
	骨接合材料	2,349,732	98.8
	人工関節	3,175,663	112.3
	脊椎固定器具	557,963	129.3
	その他	590,404	91.9
	米国販売	2,785,703	150.2
	人工関節	2,563,284	155.5
	脊椎固定器具	220,545	107.1
その他	1,873	869.5	
合計		9,459,467	116.3

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、ODEV社製人工股関節製品「オペーションヒップシステム」やODEV社製脊椎固定器具「Vusion OS インターボディ Cage」等の自社製品の販売が順調に推移し、また当社とODEV社が共同開発し前期に全国販売を開始した骨接合材料製品「MODE」の売上が日本国内で徐々に拡大し、特に当期から販売を開始した「MDMプリマヒップスクリーンシステム」が堅調に推移したことから、前連結会計年度の売上高を上回りました。

これらの結果、自社製品売上高比率の上昇により売上原価率は42.7%（前連結会計年度は44.8%）に低下し、内部売上高を含んだ当セグメントの売上高は6,673百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は185百万円（前連結会計年度は営業損失277百万円）となりました。

(米国)

売上高は、新規顧客の増加により人工関節の売上高が大幅に伸長しました。また、収益性向上への取り組みとして、自社製品の内製化促進及び新規ベンダー（製造委託先）の活用により、製造原価の低減を進めました。

これらの結果、売上原価率は43.4%（前連結会計年度は50.9%）に低下し、内部売上高を含んだ当セグメントの売上高は5,531百万円（前連結会計年度比24.4%増）、営業利益は627百万円（前連結会計年度比40.6%増）となりました。

## ② 次期の見通し

米国子会社ODEV社製品（自社製品）の供給体制を維持するとともに、新製品の開発・市場導入に関しても、慢性疾患領域を中心に、北米市場・日本市場を対象とした製品ラインナップの拡大を継続的に図って参ります。また、内製化の促進や既存の製造委託先との交渉及びアジア諸国を視野に入れた新たな製造委託先の採用を通じ、売上原価（製造原価）の低減を図って参ります。

海外では、米国市場において、引き続き販路を拡大することにより新規顧客開拓に取り組んで参ります。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,500百万円、営業利益920百万円、経常利益700百万円、当期純利益400百万円を予想しております。

なお、当企業集団の事業である整形外科医療機器の販売は、下半期が繁忙期となる傾向にあることから、上半期の業績見通しは下半期に比較して業績が低下する傾向にあります。

連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル102円であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,028百万円増加し、19,483百万円となりました。主な増加は、現金及び預金300百万円、商品及び製品1,032百万円、原材料及び貯蔵品467百万円、工具、器具及び備品535百万円であります。

#### (ロ) 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,815百万円増加し、8,432百万円となりました。主な増加は、短期借入金671百万円、長期借入金733百万円、長期割賦未払金652百万円であります。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ213百万円増加し、11,051百万円となりました。主な増加は、利益剰余金154百万円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、2,051百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは457百万円の支出（前連結会計年度は1,647百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は減価償却費927百万円、支出の主な内訳は、新製品の増加に伴うたな卸資産の増加額1,431百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,329百万円の支出（前連結会計年度は1,576百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産（新製品の増加に伴う専用医療工具等）の取得による支出1,313百万円であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,055百万円の収入（前連結会計年度は640百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入2,199百万円、セール・アンド・割賦バックによる収入1,003百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,038百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	64.9	63.6	65.9	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	29.1	41.4	53.7	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	3.6	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.3	18.7	17.7	—

## ※ 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
- 平成24年3月期は、決算期変更により10か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、10か月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する値となっております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しを総合的に勘案し、増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。

当期における配当金については、そのような利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり5円の配当金を予定しております。

次期における配当金については、1株当たり5円の配当金を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

## (仕入に関するリスク)

当社が販売する商品等は、米国子会社製品の輸入仕入を行なう他、販売提携契約等に基づき他社から仕入れております。契約解消や仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

## (販売に関するリスク)

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

## (法規制、行政動向に関するリスク)

国内医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、2年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けております。

この他、税制関連の法令改正により法人税等実効税率が引下げられた場合には、繰延税金資産の金額が変動し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

## (知的財産に関するリスク)

当社の事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社の特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

## (訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

## (為替変動に関するリスク)

当社は、米国子会社からドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、コンピュータウィルスなどによるコンピュータシステムの休止、金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

## 2. 企業集団の状況

企業集団の状況につきましては、最近の有価証券報告書（平成25年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「医療に貢献する」を企業ポリシーとして、経営資源を医療分野に集中させることにより、開発製造及び仕入・販売会社という独自のスタンスで、真に価値ある医療器具・機器を日本にだけでなく世界の医療マーケットを対象として提供していくことを経営の基本方針としております。この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、顧客や株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の期待にお応えする最良の道であると考えております。

### （2）目標とする経営指標

当社は、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーにとっての企業価値を高めるため、経営基盤の強化を継続し、高い収益性の確保に努めて参ります。経営資源を医療分野に集中させ、自社開発製品によるグローバル展開を推進することにより、自社製品売上高比率80%を中期経営目標としております。なお平成26年3月期において、自社製品売上高比率は74.4%となりました。

### （3）会社の対処すべき課題と（4）中長期的な会社の経営戦略

医療機器業界を取り巻く国内環境は、公定価格である償還価格の大幅な引下げが続いており、高齢化社会への環境変化に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われま。また、法令遵守の厳格化、会計基準、景気や金融情勢等による経営環境及び財務環境の変化、製品力や同業他社との競争激化等による販売環境の変化も大きく、こうした様々な環境変化に対し迅速な対応、企業努力が求められております。

こうした環境の中で当社といたしましては、市場及び顧客ニーズに合致した製品の投入や高収益・高付加価値・先端医療製品の投入、将来を見据えた自社製品開発への注力により医療へ貢献していくとともに、効率的な営業体制及び物流体制の構築、海外事業の拡大等により、より一層収益に重点を置いた経営への転換が重要課題であると考えております。

当社は、これら重要課題へ取り組むため、「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通して、医療に貢献する」という経営理念のもと、平成25年3月期（第41期）から平成27年3月期（第43期）までの3カ年を実施期間とする中期経営計画を実行しております。中期経営指針として「MDMの独自性の追求及び日米共同開発を推進し、グローバル市場において存在感のある企業を目指す」を掲げ、以下の経営方針を達成すべく全社一丸となり邁進して参ります。

#### ① メーカー機能の強化

メーカー機能の強化及び活用を推進して参ります。注力市場における顧客ニーズを具現化することを目的とし米国子会社ODEV社と共同で米国開発の良さをいかした「日本人用製品」の導入を果たすべく開発を行っております。骨接合材料分野における数点の新製品も開発を完了し、薬事承認を取得し、上市を果たしております。注力市場の一つであり市場規模の大きい人工股関節市場及び人工膝関節市場に対しては、既に米国での実績を有するODEV社製品の日本市場への導入を促進し、製品ラインナップの拡充を図ることで市場での優位性獲得に努めて参ります。また、グループとしての総合力を活用し、自社製品売上高比率を高めること及び製品製造原価の低減を促進することで売上原価の低減を図り、将来の償還価格の引下げにも動じない粗利率を確保します。一方、国内外のマーケットの動向注視、情報収集力の強化、更に、製品調達力の強化を目的として関連企業との連携を強化するとともに、エデュケーションプログラムへの積極投資によりMDMブランド向上を目指します。

## ② 商社機能の強化

先端医療機器及び隣接・新規分野商品の積極的提携導入を推進して参ります。

骨接合材料分野では、株式会社オーミックと販売提携契約を締結し、市場が伸張している大腿骨近位部骨折用髄内釘市場へオーミック社商品を平成22年1月に投入しました。また、ナカシマメディカル株式会社と平成23年3月28日に販売提携契約を締結し、骨接合材料商品のラインナップを拡充することで市場シェアの回復を図っております。人工関節及び脊椎固定器具分野では、平成21年11月30日にジンマー株式会社と共同販売提携契約を締結し、平成25年12月15日に京セラメディカル株式会社と取引基本契約を更新いたしました。

一方、整形外科手術のトレンドである低侵襲手術等に使用する関節鏡システムを取り扱うべく平成24年1月20日にカールストルツ・エンドスコーピー・ジャパン株式会社と取引基本契約を締結、平成24年3月21日にOssur Hong Kong Limitedと取引基本契約を締結し、同社製リゾルブハローシステム（頸椎牽引装置）の販売を開始いたしました。また、スポーツ整形分野の商材展開に注力しており、平成25年5月17日にArthroCare Corporationと販売代理店契約を締結し、同社製の電気手術器械の販売を開始いたしました。

販売体制は、現在東西2営業部・10営業所体制で全国を21エリアに分け、より地域に密着した営業体制を維持するために営業人員の増強を行って参ります。

今後は、当社の財産でもある営業基盤を活かし、市場環境に対応する戦略的販売体制を再構築して参ります。病院規模と製品力により市場環境を基盤領域と成長領域に分け、戦略的にそれぞれの領域でスペシャリスト制の強化・プロモーションの強化・組織力の強化及び代理店様、大手医療グループ様との連携強化を図って参ります。

## ③ グローバル展開

米国を中心とする海外市場での整形外科事業の展開も積極的に行って参ります。新製品の導入及び新規顧客の増加により、米国市場での販売は伸張しておりますが、人工股関節の新製品や脊椎固定器具の新製品が充実してきたことから、米国市場での販売を一層拡大できると考えております。米国での展開は先進医療の取り込みの目的も併せ持っており、メーカー機能の強化にも繋がると考えております。

また、伊藤忠商事グループと連携し、先端技術・海外情報の収集等の強化を図ることで当面は中国市場への販売展開を目指しております。なお当社の米国子会社ODEV社は、自社開発の人工膝関節（Balanced Knee System）の中国における薬事承認を取得いたしました。

## ④ 業務効率向上

物流業務の効率化と業務プロセスの簡素化を進めて参ります。現在、物流拠点は東京商品センターに集約し円滑な運営を推進しておりますが、在庫水準の適正化に向けて在庫回転率を向上させる等、効率的な物流体制を追求して参ります。今後は、ITの有効活用及び事業所の効率運用による新たな物流モデルを創造することにより、より顧客満足度の向上を目指して参ります。また業務の効率化を促進するために全社的な業務プロセスの見直しを行い、より簡素化を図り効率化と迅速化の実現を目指して参ります。

なお今後も財務面では、資産の効率的な運用により営業キャッシュ・フローを創出することで、財務体質を強化し、高収益体質を確立して参ります。また、新製品の開発導入を加速させるとともに、既存の販売提携先との連携を深めること及びグローバル展開を促進することにより業績を拡大させ、当社の独自性の追求及び日米共同開発の推進を図り、日本及び世界の医療に貢献して参ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,750,508	2,051,409
受取手形及び売掛金	※5 1,807,378	2,351,003
商品及び製品	3,862,370	4,894,881
仕掛品	131,540	218,383
原材料及び貯蔵品	531,047	998,730
繰延税金資産	282,813	203,083
その他	398,297	359,113
貸倒引当金	△7,320	△8,564
流動資産合計	8,756,635	11,068,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 660,460	※1,2 661,117
機械装置及び運搬具(純額)	※1 170,665	※1 208,828
工具、器具及び備品(純額)	※1 2,539,822	※1 3,075,042
土地	2,155,699	※2 2,157,941
その他	5,579	7,261
有形固定資産合計	5,532,228	6,110,190
無形固定資産	103,142	142,239
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,998,225	2,081,221
その他	107,007	83,460
貸倒引当金	△42,075	△1,468
投資その他の資産合計	2,063,158	2,163,213
固定資産合計	7,698,529	8,415,643
資産合計	16,455,165	19,483,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,179	500,059
短期借入金	2,568,715	※2 3,239,776
リース債務	1,214	63,601
未払法人税等	5,349	68,852
未払費用	195,572	156,892
未払金	141,185	102,654
割賦未払金	—	192,707
賞与引当金	129,444	128,800
その他	10,605	10,378
流動負債合計	3,434,266	4,463,721
固定負債		
長期借入金	1,749,673	2,482,884
リース債務	1,214	227,027
退職給付引当金	408,191	—
退職給付に係る負債	—	582,293
資産除去債務	18,111	18,478
長期末払金	3,960	3,960
長期割賦未払金	—	652,166
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	2,182,650	3,968,310
負債合計	5,616,917	8,432,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,094,920	5,249,267
自己株式	△26,078	△26,162
株主資本合計	10,657,799	10,812,062
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	180,448	337,432
退職給付に係る調整累計額	—	△97,842
その他の包括利益累計額合計	180,448	239,590
純資産合計	10,838,248	11,051,653
負債純資産合計	16,455,165	19,483,684

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,134,461	9,459,467
売上原価	※1 2,836,474	※1 2,780,945
売上総利益	5,297,986	6,678,522
販売費及び一般管理費		
販売促進費	237,194	253,228
運賃及び荷造費	121,159	116,379
広告宣伝費	50,403	45,963
貸倒引当金繰入額	7,306	△16,835
給料及び手当	1,889,547	1,965,454
退職給付費用	2,383	33,005
法定福利費	197,301	199,609
福利厚生費	95,517	114,836
旅費及び交通費	173,384	213,401
減価償却費	749,467	845,380
研究開発費	※2 336,872	※2 326,965
租税公課	62,085	133,101
支払手数料	580,812	899,985
その他	947,009	886,697
販売費及び一般管理費合計	5,450,444	6,017,172
営業利益又は営業損失(△)	△152,458	661,350
営業外収益		
受取利息	323	342
受取配当金	232	—
受取家賃	4,216	4,216
受取手数料	1,142	2,095
保険配当金	3,114	3,300
業務受託料	13,292	—
その他	8,749	8,105
営業外収益合計	31,071	18,060
営業外費用		
支払利息	90,178	142,323
手形売却損	3,358	3,211
為替差損	96,158	27,734
シンジケートローン手数料	60,528	23,309
その他	24,047	7,109
営業外費用合計	274,271	203,688
経常利益又は経常損失(△)	△395,657	475,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,666	—
特別利益合計	3,666	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 15,720	※3 19,303
固定資産除却損	※4 52,486	※4 43,019
特別損失合計	68,207	62,323
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△460,197	413,399
法人税、住民税及び事業税	21,194	131,341
法人税等調整額	△74,857	△4,598
法人税等合計	△53,662	126,742
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△406,534	286,656
少数株主損失(△)	△8,640	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△397,894	286,656

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△406,534	286,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,232	—
為替換算調整勘定	170,531	156,984
その他の包括利益合計	※1 169,298	※1 156,984
包括利益	△237,236	443,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△228,596	443,640
少数株主に係る包括利益	△8,640	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	5,625,123	△26,059	11,188,022
当期変動額					
剰余金の配当			△132,309		△132,309
当期純損失(△)			△397,894		△397,894
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△530,203	△19	△530,222
当期末残高	3,001,929	2,587,029	5,094,920	△26,078	10,657,799

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,232	9,917	11,150	11,199,172
当期変動額				
剰余金の配当				△132,309
当期純損失(△)				△397,894
自己株式の取得				△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,232	170,531	169,298	169,298
当期変動額合計	△1,232	170,531	169,298	△360,924
当期末残高	—	180,448	180,448	10,838,248

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	5,094,920	△26,078	10,657,799
当期変動額					
剰余金の配当			△132,308		△132,308
当期純利益			286,656		286,656
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	154,347	△84	154,263
当期末残高	3,001,929	2,587,029	5,249,267	△26,162	10,812,062

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	180,448	—	180,448	10,838,248
当期変動額				
剰余金の配当				△132,308
当期純利益				286,656
自己株式の取得				△84
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	156,984	△97,842	59,141	59,141
当期変動額合計	156,984	△97,842	59,141	213,404
当期末残高	337,432	△97,842	239,590	11,051,653

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△460,197	413,399
減価償却費	804,997	927,222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,380	△39,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,428	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	22,078
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,969	△644
受取利息及び受取配当金	△555	△342
支払利息	90,178	142,323
手形売却損	3,358	3,211
シンジケートローン手数料	60,528	23,309
為替差損益(△は益)	7,466	△9,525
固定資産除売却損益(△は益)	68,207	62,323
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,666	—
売上債権の増減額(△は増加)	321,172	△424,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,619,630	△1,431,105
仕入債務の増減額(△は減少)	△261,719	91,421
未払又は未収消費税等の増減額	△33,251	△17,752
前受金の増減額(△は減少)	△299,964	△403
その他	△9,381	△72,948
小計	1,883,786	△311,493
利息及び配当金の受取額	495	374
利息の支払額	△92,880	△145,867
シンジケートローン手数料の支払額	△6,659	△37,046
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△137,083	36,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647,659	△457,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,571,293	△1,313,309
有形固定資産の売却による収入	203	2,959
無形固定資産の取得による支出	△14,601	△16,858
投資有価証券の売却による収入	9,293	—
その他	91	△2,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,576,307	△1,329,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,677,811	△57,089
長期借入れによる収入	1,598,140	2,199,880
長期借入金の返済による支出	△435,697	△1,038,283
リース債務の返済による支出	△1,214	△27,291
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	1,003,462
セール・アンド・リースバックによる収入	—	314,991
割賦債務の返済による支出	—	△158,587
少数株主からの払込みによる収入	8,640	—
自己株式の取得による支出	△19	△84
子会社の自己株式の取得による支出	—	△48,642
配当金の支払額	△132,735	△132,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640,696	2,055,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,121	31,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△540,222	300,901
現金及び現金同等物の期首残高	2,290,730	1,750,508
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,750,508	※1 2,051,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

Ortho Development Corporation

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社Ortho Development Corporationの決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

総平均法

b 原材料及び貯蔵品

総平均法

c 仕掛品

総平均法

但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① リース資産以外の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～65年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 2～15年

② リース資産以外の無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引  
 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引、借入金の利息
- ③ ヘッジ方針  
 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんは5年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は有形固定資産の減価償却方法について従来より主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へと変更しております。

当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占め、その大半は手術に使用する医療工具であります。当該医療工具は急激に劣化するものではなく、かつ現在安定的に使用されていることから、その投資効果は耐用年数の期間中に平均的に発現しているものと見込まれ、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態にあった業績を表すことができると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ157,548千円増加しております。

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が97,842千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,892千円は、「受取手数料」1,142千円、「その他」8,749千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	4,281,961千円	5,219,950千円

## ※2 担保資産

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

シンジケーション方式によるコミットメントライン契約(総額1,400,000千円、実行残高:短期借入金280,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	341,442千円
土地	1,915,919千円
計	2,257,362千円

## 3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形譲渡高	344,116千円	430,844千円

## 4 コミットメントライン契約

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。

当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,400,000千円
借入実行残高	280,000千円
差引	1,120,000千円

## ※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	16,346千円	－千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	52,661千円	17,342千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	336,872千円	326,965千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	144千円	102千円
工具、器具及び備品	15,483千円	19,195千円
その他	93千円	5千円

※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	11,517千円	415千円
機械装置及び運搬具	799千円	－千円
工具、器具及び備品	40,169千円	42,440千円
その他	－千円	162千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,751千円	－千円
組替調整額	△3,666千円	－千円
税効果調整前	△1,915千円	－千円
税効果額	682千円	－千円
その他有価証券評価差額金	△1,232千円	－千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	170,531千円	156,984千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	170,531千円	156,984千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	170,531千円	156,984千円
その他包括利益合計	169,298千円	156,984千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	26,475,880	—	—	26,475,880
合計	26,475,880	—	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	14,013	78	—	14,091
合計	14,013	78	—	14,091

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	132,309	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,308	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	26,475,880	—	—	26,475,880
合計	26,475,880	—	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	14,091	283	—	14,374
合計	14,091	283	—	14,374

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,308	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,307	5.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,750,508千円	2,051,409千円
現金及び現金同等物	1,750,508千円	2,051,409千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は「医療機器事業の整形外科用品」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム（以下「当社」という。）、米国には海外子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」という。）が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、製造・販売を基礎とした地域別（国別）セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」では、当社が整形外科用品分野における骨接合材料、人工関節、脊椎固定器具等商品を販売提携契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。また「米国」では、米国子会社ODEV社が骨接合材料、人工関節、脊椎固定器具等の開発製造を行い当社に対して製品供給を行うとともに、独自に米国市場を中心に人工関節、脊椎固定器具等製品の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,279,292	1,855,169	8,134,461	—	8,134,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,592,751	2,592,751	△2,592,751	—
計	6,279,292	4,447,920	10,727,213	△2,592,751	8,134,461
セグメント利益又は 損失(△)	△277,122	446,730	169,607	△322,065	△152,458
セグメント資産	12,758,370	4,753,469	17,511,840	△1,056,674	16,455,165
セグメント負債	2,432,554	3,476,458	5,909,013	△292,096	5,616,917
その他の項目					
減価償却費	553,372	282,768	836,141	△31,143	804,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,030,196	675,001	1,705,197	△31,843	1,673,354

- (注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。
- 2 セグメント資産の調整額△1,056,674千円には、全社資産の金額1,511,014千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及びたな卸資産の調整額1,034,697千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,673,763	2,785,703	9,459,467	—	9,459,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	2,746,094	2,746,108	△2,746,108	—
計	6,673,778	5,531,798	12,205,576	△2,746,108	9,459,467
セグメント利益	185,675	627,918	813,594	△152,244	661,350
セグメント資産	14,086,982	6,418,893	20,505,876	△1,022,191	19,483,684
セグメント負債	4,007,998	4,700,920	8,708,918	△276,887	8,432,031
その他の項目					
減価償却費	515,281	427,911	943,193	△15,970	927,222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	697,272	655,667	1,352,940	△1,365	1,351,575

- (注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。
- 2 セグメント資産の調整額△1,022,191千円には、全社資産の金額1,739,663千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及びたな卸資産の調整額1,373,431千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△1,533	△1,533
当期末残高	—	—	—	—	4,762	4,762

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△8,453	△8,453
当期末残高	—	—	—	—	47,551	47,551

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	409円58銭	417円65銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△15円04銭	10円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△397,894	286,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△397,894	286,656
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,846	26,461,656

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円70銭減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(平成26年6月20日付予定)

退任予定取締役

取締役 中島郷希